別記

様式第１号（第６条関係）

岐阜県犯罪被害者等再提訴費用助成金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

岐 阜 県 知 事 様

被害者との続柄

申請者の住所

電話番号 （ ） －

岐阜県犯罪被害者等に対する再提訴費用助成金の交付を受けたいので、下記のとおり、交付の申請及び実績の報告をします。

1. 犯罪による被害について（分かる範囲でご記入ください。不明な箇所は空欄で結構です。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被害を受けた方  | 氏 名  |   |
| 生年月日  |  年 月 日  |
| 被害を受けた時 |  年 月 日  |
| 被害を受けた場所  | （市区町村名）  |
| 被害の概要  |      |
| 取扱警察署　　　　　　　　　　　　　　　 | 警察署 |

２　対象犯罪行為（岐阜県犯罪被害者等に対する再提訴費用助成金交付要綱第２条第４項に規定する対象犯罪行為をいう。以下同じ。）に対する処分等（該当する項目にレを記入してください。）

□ 起訴

□ 家庭裁判所送致

□ 不起訴・起訴猶予

□ その他上記以外（ ）

３　国、他の地方公共団体その他のものからの同様の助成の有無

□ なし　　　　　□ あり（　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４　申請者（遺族が申請する場合にあっては、申請者及び被害者）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第２号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者に該当しません。

□ はい　　　　　□ いいえ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏面に続く）

５　再提訴に係る内容

|  |  |
| --- | --- |
| 種類  |   |
| 原告（債権者）等  |   |
| 被告（債務者）等  |   |
| 裁判所  |   |
| 事件番号等  |   |
| 再提訴をした時  |  年 月 日  |
| 印紙代  | 金　　　　　　　　　　円  |
| 予納郵券代  | 金 　　　　　 円  |

６　交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 金　　　　　　　　　　　　　円 | 上記６に記載した印紙代及び予納郵券代の合計額を記載。ただし、330,000円を超える場合は、330,000円とする。 |

７　助成金振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 振込口座  |  　　銀行・金庫・組合・農協 本店・　　　　　支店  |
| 種別（ 当座 ・ 普通 ）口座番号  |   |

８　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類     | □ 損害賠償請求権を得た当初の判決書（全文）の写し □ 損害賠償請求権に係る刑事事件の判決書（事件番号、事件名及び被告人が分かるもの）の写し □ 再提訴に対する判決書（全文）の写し □ 申請者が、再提訴をした日に岐阜県内に住所を有していたことを証する住民票の写しその他の証明書 □ 助成対象費用の額を証する領収証（原本）その他の支払費用の内容を証明することができる書類 □ 重傷病又は精神疾患に該当することが証明できる医師の診断書（受傷日、療養期間、入院日数及び病名の記載があるもの。ただし、精神疾患にあっては、入院日数の記載は要せず、通算３日以上労務に服することができないことが明記されているもの。） □ その他知事が必要と認める書類 ・振込先預金通帳の表紙（口座番号及び口座名義が分かるもの）の写し 【注意】 ※住民票の写しその他の証明書については、発行日から３か月以内のもの ※住民票については、個人番号（マイナンバー）の記載がないもの  |

私が提供する個人情報は、岐阜県、岐阜県警察及び公益社団法人ぎふ犯罪被害者支援センターが再提訴費用助成制度の範囲内で利用し、かつ共有することに同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　（自著）